



中村 実 議員

質問 災害対策について

糸魚川市では過去に大きな災害が幾度も発生し、多くの尊い命が失われた。最近では防災対策も進み、河川の氾濫や地滑り等も減少してきたと感じているが、その災害の中には防災対策や防災訓練の難しい、新潟焼山の噴火や大規模地震がある。

新潟焼山では10月10日に避難訓練が行われ多くの課題と、今後の対策も見えてきたと思う。また、大規模地震では津波に対しての避難訓練が行われてきたが、その他の対策が進んでいないように思う。

そこで、新潟焼山火山災害対応訓練の成果と反省点、個人住宅の耐震診断、耐震工事の進捗率について伺う。

▼市長答弁

新潟焼山火山災害対応訓練の成果と反省点について、3名が犠牲となった火山災害から40年が経過したことから、災害を振り返り、早川地区全域では初めてとなる住民避難訓練を実施し、特に上早川地区では、住民の約3割が参加した意義は大きかったと考えている。今回の訓練で課題となった情報伝達、避難方法等を検証し、避難計画に反映するとともに、今後も総合的な訓練を実施していく。

個人住宅の耐震診断の実績は、平成18年度から131件で、このうち耐震改修工事が2件実施されている。



新潟焼山火山災害対応訓練の避難所の様子(10月10日)



田原 実 議員

質問 糸魚川ジオパークの災害対応について

自助、共助、公助の市民理解について、ジオパークのユネスコ認定と自然災害教育の促進について伺う。

▼市長答弁

特に自助・共助の重要性を理解してもらうとともに、自主防災組織化への取り組みを進めている。

日本ジオパークネットワークでは、防災も重要な要素の一つとして取り組んでおり、今回のユネスコ正式事業化を機に、更に学校や地域と連携をしながら積極的に取り組んでいく。

▼市長答弁

地域資源や環境を最大限に活用するとともに、更なる資源の掘り起しなどにより、農林水産業の多様化と持続可能な産業構造への転換を図ることで、雇用の増加にもつなげていきたい。当市の主要産業である建設業や製造業においては、近年、人材不足が顕在化していることから、地元企業の魅力を若者に伝えていくことが大切であると考えている。

環境産業や自然エネルギー産業については、現在、当市での就業者は少なく、まずは産業の育成に取り組んでいく必要があると考えている。また、観光振興について、現在、北陸新幹線開業に合わせ、ジオパークを核とした交流人口の拡大を目指しているところであり、これに伴い、観光産業に関連する若者の就労の増加を期待している。

質問 糸魚川地域の特性をいかした農業、林業、漁業、ものづくり、環境、自然エネルギー、観光等地域産業振興と若者就労について

その他質問項目 ●市役所職員の市民への対応について